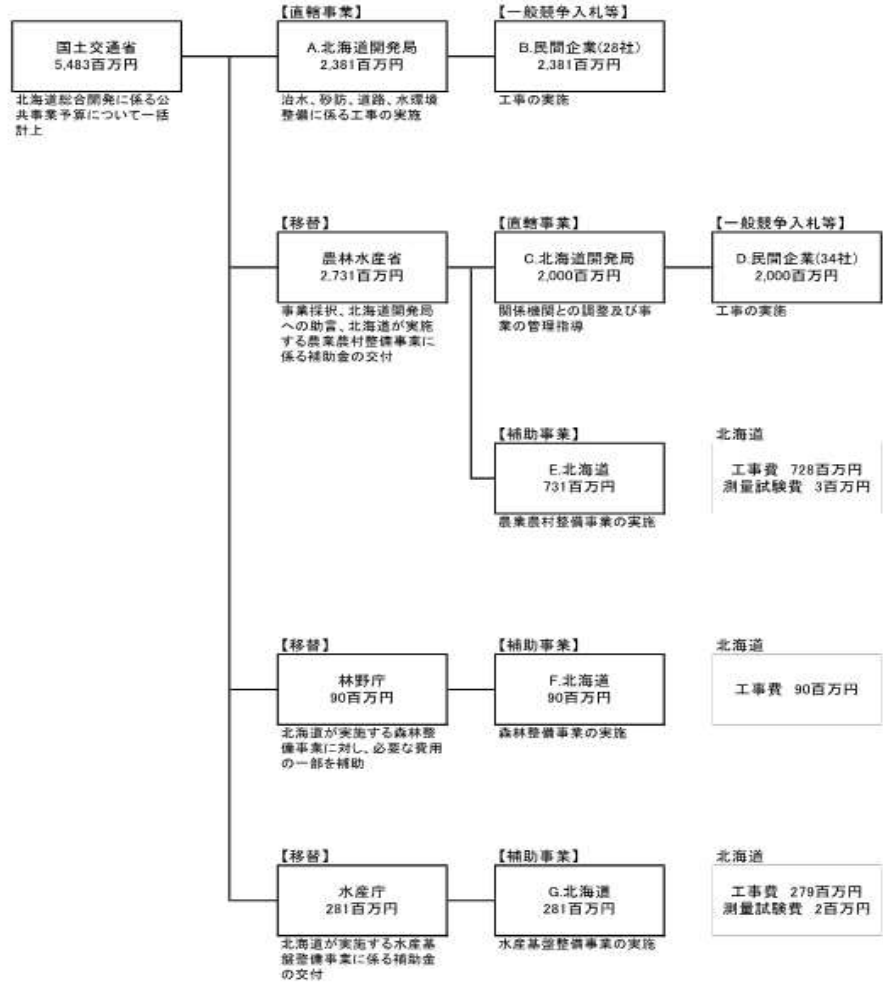


平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	北海道特定特別総合開発事業推進費			担当部局	国土交通省北海道局			作成責任者
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官室			企画調整官 橋本 幸
会計区分	一般会計			政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 40 北海道総合開発計画を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	北海道開発法(昭和25年法律第126号)のほか、当該事業に関する法律等による			関係する計画、通知等	地球環境時代を先導する新たな北海道総合開発計画(平成20年7月4日閣議決定)等			
主要政策・施策				主要経費	公共事業			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北海道総合開発計画を推進するため、横断的な政策課題等に関し、国として重点的に取り組むべき政策分野(テーマ)に係る事業について、年度途中の情勢変化等を勘案して、柔軟かつ機動的に推進するための経費(目未定経費)。 《テーマ》 ・「北方領土隣接地域における魅力ある地域社会の形成」を支える社会資本整備の推進 ・「国家的規模の災害に備えた機能分散や体制の整備」を支える社会資本整備の推進 ・「食関連産業の育成」を支える社会資本整備の推進 ・「インバウンド観光の振興」を支える社会資本整備の推進							
事業概要(5行程度以内。別添可)	上記、事業の目的に掲げられるテーマに係る北海道内の公共事業関係費(災害復旧等事業費及び維持管理に係る事業費を除く)の事業を対象に、情勢変化等を踏まえて年度途中で本経費を配分(国庫補助・負担率は、北海道の区域において適用される当該事業種目の国庫補助・負担率に従う)。 《情勢変化の例》 ・年度途中に地域の取組が加速する等により、事業を推進する必要が生じたもの ・年度当初に想定し得なかった突発的な事象により、事業への影響等が生じ予定どおりの進捗が図れなくなったもの ・事業用地の買収に係る交渉の難航等により、年度当初に予算措置ができなかった課題が解決したもの							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	118	-	830	38	-	
		翌年度へ繰越し	-	▲ 643	▲ 38	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	718	4,913	5,515	4,481	5,191	
	執行額	718	1,741	5,483	-	-		
執行率(%)	100%	35%	99%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	テーマに係る事業について、着実に推進する。	テーマに係る事業について、着実に推進した箇所数。	成果実績	箇所	4	33	30	-
			目標値	箇所	4	33	30	-
			達成度	%	100%	100%	100%	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	当該年度の配分箇所数	活動実績	箇所	4	33	30	-	
		当初見込み	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	毎年度配分する事業規模、分野は様々であり、単位あたりのコストは指標として不適切であるため示すことができない	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
		計算式	-	-	-	-	-	
内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	北海道特定特別総合開発事業推進費	4,443	5,191	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,192				
	計	4,443	5,191					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	テーマに基づいた上、緊急性等のある事業を推進し、国民や社会のニーズに対応。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の事業により上記ニーズに応えるため、機動的に対応することが必要。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	テーマに基づいた上、緊急性等のある事業を推進し、優先度の高い事業に対応。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業実施段階では、一般競争入札の導入により競争性は確保されている。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と地方公共団体等とは関係法令等に定められた妥当な負担関係を適用したもとなっている。	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	単位当たりコスト等は、毎年度配分する事業規模・分野などが異なるため、比較することは適当でない。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即し、工事費等真に必要なものに限定されている。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果実績は目標値を達成しており、成果目標に見合ったものとなっている。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	申請時に個別事業の内容が通常事業と比べて妥当であるか確認している。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	申請時に個別事業の効果等を確認している。事業実施後もその効果発現状況の確認を行っている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	左に掲げるもののほか、局内各事業担当課及び他部局・他府省等と適切な役割分担を行っている。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	水管理・国土保全局	53	河川改修事業		
	道路局	29	道路事業(直轄・改築等)		
点検・改善結果	点検結果	テーマに即した事業に対し適正な執行が行われており、「北方領土隣接地域における魅力ある地域社会の形成」を支える社会資本整備の推進のテーマにおいては、年度途中で地元から漁港施設の早期整備が求められていた中、本経費を活用し漁港施設を前倒して整備することによりホタテの水揚げ環境が改善され、生産量拡大や魚価の向上に寄与するなど北方領土隣接地域の振興が図られた。また、「インバウンド観光の振興」を支える社会資本整備の推進のテーマにおいては、近年、外国人観光客が増加している旭岳・天人峡で、過年度に豪雨による河川の浸食等の影響で、唯一の道路が寸断され孤立状態になるなどの被害が発生したため砂防工事を計画していたところ、当年春の急激な融雪出水に伴う河川への影響により計画変更が必要となり完成が遅れる見込みとなったが、本経費を活用し計画どおり対策を完了させることにより当該地域の水害に対する安全を確保することができ、インバウンド観光の振興に寄与するなど、本経費の配分による機動的・重点的な予算措置によって、事業効果の早期発現、地域課題の早期解決等が図られている。			
	改善の方向性	引き続き本経費の有効活用に向けて、関係機関への周知、他事業との連携や実施事業に係るフォローアップの強化等を図る。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部改善の内容	平成25年度に比べて、執行率が改善したことは評価できる。引き続き本経費が有効活用されるよう、関係機関に周知を行うとともに、フォローアップの強化により、事業効果の把握・検証に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	北海道局、北海道開発局、北海道、札幌市で構成される協議の場をさらに活用し、関係機関へ制度や活用方法等の周知を続ける。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	410	平成23年度	381	平成24年度	408
平成25年度	407	平成26年度	388		

※平成26年度実績を記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.北海道開発局			E.北海道		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
河川改修費	治水対策施設の整備	997	補助金	農業競争力強化基盤整備事業費補助	731
砂防事業費	砂防対策施設の整備	250			
道路更新防災 対策事業費	道路防雪対策施設の整備	200			
道路維持管理 費	道路防雪対策施設の整備	498			
地域連携推進 事業費	地域高規格道路の整備	250			
総合水系環境 整備事業費	河川等の水環境整備	186			
計		2,381	計		731
B.民間企業(宮坂建設工業(株))			F.北海道		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費	治水対策施設の整備に係る請負工事費	357	補助金	治山事業費補助	90
計		357	計		90
C.北海道開発局			G.北海道		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
かんがい排水 事業費	肥培かんがい施設の整備	1,300	補助金	水産基盤整備事業費補助	281
農用地再編整 備事業費	農用地の再編整備	700			
計		2,000	計		281
D.民間企業((株)中山組)			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費	農地再編整備に係る請負工事費	393			
計		393	計		0

支出先上位10者リスト

B 民間企業(28社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮坂建設工業(株)	河川改修工事に係る請負工事費	357	13	88.8%
2	(株)橋本川島コーポレーション	砂防工事に係る請負工事費	250	6	89.4%
3	鹿島・三井住友・荒井特定JV	トンネル工事に係る請負工事費	250	1	92%
4	草野作工(株)	河川改修工事に係る請負工事費	242	9	88.6%
5	(株)早水組	河川環境整備に係る請負工事費	186	1	97.7%
6	(株)田端本堂カンパニー	河川改修工事に係る請負工事費	145	16	89.2%
7	石塚建設興業(株)	防雪対策工事に係る請負工事費	108	4	93.1%
8	明盛建設(株)	防雪対策工事に係る請負工事費	104	4	96%
9	(株)別海	防雪対策工事に係る請負工事費	95	7	95.3%
10	(株)砂子組	河川改修工事に係る請負工事費	87	21	89.1%

D 民間企業(34社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)中山組	農地再編整備に係る請負工事費	393	3	97.2%
2	(株)田中工業	農地再編整備に係る請負工事費	161	1	96.3%
3	坂野建設(株)	かんがい排水整備に係る請負工事費	145	9	95.2%
4	クニオカ工業(株)	かんがい排水整備に係る請負工事費	142	1	97.3%
5	沢田建設(株)	かんがい排水整備に係る請負工事費	132	3	94.7%
6	辻谷建設(株)	かんがい排水整備に係る請負工事費	123	2	96.4%
7	(株)堀口組	農地再編整備に係る請負工事費	95	1	99.2%
8	荒井建設(株)	農地再編整備に係る請負工事費	77	5	94%
9	高玉建設工業(株)	かんがい排水整備に係る請負工事費	74	4	98.3%
10	宮脇大木建設(株)	農地再編整備に係る請負工事費	61	5	95.1%

E 北海道

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	農業農村整備事業の実施	731	-	-

F 北海道

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	森林整備事業の実施	90	-	-

G 北海道

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	水産基盤整備事業の実施	281	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		北海道開発事業		担当部局	国土交通省北海道局			作成責任者	
事業開始年度	昭和26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	予算課		課長 山西 雅一郎		
会計区分	一般会計			政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 40 北海道総合開発計画を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	北海道開発法(昭和25年法律第126号)のほか、当該事業に関する法律等による			関係する計画、通知等	「地球環境時代を先導する新たな北海道総合開発計画」(平成20年7月4日閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北海道の資源・特性を活かして我が国が直面する課題の解決に貢献していくとともに、地域の活力ある発展を図るため、北海道総合開発計画の推進を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	北海道開発法に基づき策定された北海道総合開発計画(現行計画は平成20年7月4日閣議決定の「地球環境時代を先導する新たな北海道総合開発計画」)の具体化に資する所要の公共事業(治水、治山、海岸、道路、港湾、空港、水道、廃棄物、公園、農業農村整備、森林整備、水産基盤整備、農山漁村地域整備、社会資本総合整備に係る事業)を実施するため、関係行政機関の経費の見積りの方針の調整及び配分計画に関する事務を総括する。								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助、交付								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
		当初予算	365,581	418,050	473,852	481,287	569,508		
		補正予算	213,412	92,557	16,781				
		前年度から繰越し	18,144	260,080	147,942	34,728			
		翌年度へ繰越し	▲ 255,461	▲ 85,656	▲ 34,728				
		予備費等	41,569	-	-				
	計	383,245	685,031	603,847	516,015	569,508			
	執行額	380,383	677,407	600,518					
執行率(%)	99%	99%	99%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	各事業担当部局及び各事業所管省庁において、全国的な目標が個別の事業単位毎に設定されている	各事業担当部局及び各事業所管省庁において個別の事業単位毎に設定されている全国的な目標値の達成割合	成果実績	%	84.3	84.1	88.8		
			目標値	%	100	100	100	-	
			達成度	%	84.3%	84.1%	88.8%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	予算編成作業数	活動実績	回	3	2	3			
		当初見込み	回	1	1	1	1		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	事務の総括であるため集計不可	単位当たりコスト	-	-	-	-	-		
		計算式	/	-	-	-	-		
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	地域連携道路事業費	87,090	100,028	「新しい日本のための優先課題推進枠」138,818					
	道路維持管理費	67,450	83,125						
	河川改修費	39,536	48,346						
	防災・安全社会資本整備交付金	37,905	42,591						
	社会資本整備総合交付金	35,508	41,658						
	その他	213,798	253,760						
	計	481,287	569,508						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	北海道開発法に基づき策定された北海道総合開発計画の推進を図ることを目的に実施する事業であり、北海道総合開発計画の策定・見直しの過程で国民や社会のニーズを的確に反映するよう努めている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	北海道開発法に基づき策定された北海道総合開発計画の推進を図ることを目的に実施する事業であり、実施にあたっては地方自治体、民間等と調整を図っている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	北海道開発法に基づき策定された北海道総合開発計画の推進を図ることを目的に実施する事業であり、北海道総合開発計画に基づく個別の事業の必要性・適否・優先度の判断は毎年度予算編成過程において行っている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込み以上となっており、達成されている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	左に掲げるもののほか、各事業の事務については、局内各事業担当課において他部局・他府省等と適切な役割分担を行っている。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
水管理・国土保全局	53	河川改修事業			
	道路局	29	道路事業(直轄・改築等)		
点検・改善結果	点検結果	各事業担当部局及び各事業所管省庁においては、直轄事業については北海道開発局を通じて予算の執行状況等を確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。補助事業については補助金申請時に用途を確認し、事業完了後に提出された完了実績報告により実績の把握に努めている。 なお、局内各事業担当課においても北海道総合開発計画の推進の観点から個別の事業毎に適宜、指導を行っており、予算課においても入札及び契約に関する事務の指導等を行っている。			
	改善の方向性	公益法人の一者応札について見直しを図られるよう、北海道開発局に対して適切に指導を行っていく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	公益法人の一者応札の割合が非常に高いので、発注の競争性が確保されるよう、見直しを行う。 各事業担当部局や各事業所管省庁との連携を密に行い、事業目標に向けた進捗率や実績を把握するとともに、北海道総合開発計画の改定に合わせて、真に北海道の発展に資する事業となるよう見直しを行う。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	「公益法人の一者応札の割合が非常に高いので、発注の競争性が確保されるよう、見直しを行う。」という指摘については、既に対応しているため、現状通りとする。 また、「真に北海道の発展に資する事業となるよう見直しを行う。」という指摘についても、既に対応しているため、現状通りとする。なお、平成28年度要求にあたっては、新たな北海道総合開発計画の中間整理における主要施策等も踏まえ、各事業担当部局及び各事業所管省庁との調整を行い、地域のニーズに沿った事業への重点化や効率化を図っている。				
備考					
支出先上位10者リストの中には、平成23年度から平成25年度に入札等を行ったものが含まれる。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	411	平成23年度	382	平成24年度	409
平成25年度	408	平成26年度	389		

※平成26年度実績を記入

【特別会計事業】

国土交通省
600,518百万円
北海道総合開発に係る公共事業予算について一括上(北海道局、事業採択、補助金・交付金交付、北海道開発局への助費(仮事業採択費))

【一般会計事業】

【社会資本整備事業特別会計へ繰入】

A.国土交通省
8,180百万円

空港整備事業に係る経費の特別会計への繰入れ

【食料安定供給特別会計へ繰入】

B.農水省
4,722百万円

かんがい排水事業に係る経費の特別会計への繰入れ

【直轄事業】

C.北海道開発局等
327,355百万円

関係機関との調整及び事業管理指導

【補助事業】

H.地方公共団体(16団体)
9,686百万円

補助事業の実施

北海道の例
本工事費 6,552百万円
測量設計費 686百万円
用地費と補償費 1,587百万円
附帯工事費 202百万円
委託費 27百万円
工事開始費 53百万円
合計 9,059百万円(交付決定ベース)

I.北海道
73,739百万円 ※1

交付金事業(基幹事業、関連社会資本整備事業、効果促進事業)の実施

実施される交付金事業の例
北海道(第3期) 地域住宅計画 14,970百万円

事業費内訳
本工事費 21,527百万円
測量設計費 155百万円
測量設計費 1,360百万円
用地費と補償費 1,070百万円
その他 1,128百万円
合計 25,241百万円(交付決定ベース)

※事業費ベースであるため、会計額が社会資本総合整備計画への金額とは一致しない。

【移替】

農水省
110,377百万円

事業採択、北海道開発局への助費、北海道等が実施する農業農村整備事業に係る補助金・交付金の交付

【移替】

農水省
110,377百万円

事業採択、北海道開発局への助費、北海道等が実施する農業農村整備事業に係る補助金・交付金の交付

【移替】

農水省
110,377百万円

事業採択、北海道開発局への助費、北海道等が実施する農業農村整備事業に係る補助金・交付金の交付

【移替】

農水省
110,377百万円

事業採択、北海道開発局への助費、北海道等が実施する農業農村整備事業に係る補助金・交付金の交付

【移替】

農水省
110,377百万円

事業採択、北海道開発局への助費、北海道等が実施する農業農村整備事業に係る補助金・交付金の交付

【移替】

農水省
110,377百万円

事業採択、北海道開発局への助費、北海道等が実施する農業農村整備事業に係る補助金・交付金の交付

【移替】

農水省
110,377百万円

事業採択、北海道開発局への助費、北海道等が実施する農業農村整備事業に係る補助金・交付金の交付

【移替】

農水省
110,377百万円

事業採択、北海道開発局への助費、北海道等が実施する農業農村整備事業に係る補助金・交付金の交付

【移替】

農水省
110,377百万円

事業採択、北海道開発局への助費、北海道等が実施する農業農村整備事業に係る補助金・交付金の交付

【移替】

農水省
110,377百万円

事業採択、北海道開発局への助費、北海道等が実施する農業農村整備事業に係る補助金・交付金の交付

【移替】

農水省
110,377百万円

事業採択、北海道開発局への助費、北海道等が実施する農業農村整備事業に係る補助金・交付金の交付

【移替】

農水省
110,377百万円

事業採択、北海道開発局への助費、北海道等が実施する農業農村整備事業に係る補助金・交付金の交付

【移替】

農水省
110,377百万円

事業採択、北海道開発局への助費、北海道等が実施する農業農村整備事業に係る補助金・交付金の交付

※1 計上された金額は、当初配分額ベースの金額である

【特別会計事業】

【一般会計事業】

【一般競争等】

D.民間企業等(3,847社)
290,030百万円

工事の実施、調査、設計等

【一般競争等】

E.公益法人等(134法人)
11,825百万円

農業者支援業務、用地確保、埋蔵文化財調査等

【特別会計契約】

F.地方公共団体(120団体)
1,519百万円

土地使用料、維持管理委託、用地確保等

【特別会計契約】

G.個人(2,468名)
7,494百万円

移動確保、用地確保

【直轄事業(本各分) / 一般競争等】

J.民間団体(6社)
20百万円

事業実施や事業計画策定に必要な施設の新築・改築に関する調査

【直轄事業】

K.北海道開発局
64,114百万円

関係機関との調整及び事業管理指導

【補助事業】

N.北海道
30,470百万円

農地や農業水利施設の整備等、市町村等に対する補助金の交付、指導監督等

【補助事業(交付金)】

O.北海道
15,767百万円

市町村等に対する交付金の交付、事業の推進に必要な調査、調整、調査設計

【直轄事業】

S.北海道森林管理局
4,368百万円

森林の造成事業又は森林の造成若しくは維持に必要な事業や地すべり防止施設の新設、改良の実施

【一般競争等】

T.民間企業(180社)
4,368百万円

工事の実施等

【補助事業】

U.北海道
12,288百万円

森林の造成事業又は森林の造成若しくは維持に必要な事業や地すべり防止施設の新設、改良の実施、関係等の実施や補填施設等の実施、市町村等に対する補助金の交付、指導監督等

【補助事業】

V.市町村(2市町村)
8百万円

特定関係等促進計画に基づく関係等に係る交付金の交付、指導監督等

【直轄事業】

W.北海道開発局
17,836百万円

関係機関との調整及び事業管理指導

【補助事業】

Z.北海道
12,039百万円

水産資源整備事業の実施、市町村等事業に対する補助金の交付及び指導監督等

【直轄事業(例)】

本工事費 10,812百万円
測量及試験費 1,230百万円
用地費と補償費 20百万円
合計 12,062百万円(交付決定ベース)

【補助事業】

a.市町村(1市町村)
160百万円

漁港の整備等

【補助事業】

b.漁業協同組合(3組合)
157百万円

漁港の整備等

【補助事業】

c.北海道
1百万円

地方公共団体の指導・監督

【補助事業】

d.地方公共団体(63団体)
3,432百万円

簡易水道等施設及び水道水循環網等施設に係る整備事業の実施

【補助事業(交付金)】

e.北海道
1百万円

地方公共団体の指導・監督

【補助事業(交付金)】

f.地方公共団体(93団体)
3,719百万円

地域計画に基づく商業施設等施設整備事業の実施

【一般競争等】

L.民間企業等(176社)
48,079百万円

工事の実施等(工事は予定価格250万円以上、業務は100万円以上を対象)

【一般競争等】

M.公益法人等(2団体)
531百万円

業務等の実施(予定価格100万円以上を対象)

【北海道の例】

建設費 18,097百万円
設計費 3,122百万円
用地費と補償費 359百万円
換地費 122百万円
合計 21,695百万円(交付決定ベース)

【北海道の例】

建設費 13,170百万円
設計費 1,714百万円
用地費と補償費 155百万円
換地費 2百万円
合計 15,084百万円(交付決定ベース)

【北海道(森林整備)の例】

森林整備保全整備事業(森林) 560百万円
森林整備保全整備事業(林道) 430百万円
用地費と補償費 380百万円
指導監督費 160百万円
合計 1,560百万円(実績報告ベース)

【札幌市(森林整備)の例】

本工事費 150百万円
測量及試験費 2百万円
合計 152百万円(実績報告ベース)

【一般競争等】

X.民間企業等(100社)
15,450百万円

工事の実施等(工事は予定価格250万円以上、業務は100万円以上を対象)

【一般競争等】

Y.公益法人等(9団体)
537百万円

業務等の実施(予定価格100万円以上を対象)

【債払計】

本工事費 150百万円
測量及試験費 2百万円
合計 152百万円(交付決定ベース)

【札幌第一漁業信用組合の例】

本工事費 120百万円
測量及試験費 1百万円
合計 121百万円(交付決定ベース)

【札幌市の例】

職員工賃等 634百万円
合計 634百万円(交付決定ベース)

【債払計】

本工事費 150百万円
測量及試験費 2百万円
合計 152百万円(交付決定ベース)

【債払計】

本工事費 120百万円
測量及試験費 1百万円
合計 121百万円(交付決定ベース)

【債払計】

職員工賃等 634百万円
合計 634百万円(交付決定ベース)

【債払計】

本工事費 150百万円
測量及試験費 2百万円
合計 152百万円(交付決定ベース)

【債払計】

個人設置型浄化槽の設置整備

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.国土交通省			E.(一財)北海道道路管理技術センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
繰入経費	北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	1,168		発注者支援業務	2,619
繰入経費	航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	7,012			
計		8,180	計		2,619
B.農林水産省			F.地方公共団体(釧路市)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
繰入経費	北海道農業生産基盤安全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	4,722		土地使用料	172
計		4,722	計		172
C.北海道開発局等			G.個人A		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
地域連携道路事業費	地域連携道路事業に必要な経費	108,472		移転補償	377
道路維持管理費	道路維持管理に必要な経費	78,372			
河川改修費	河川整備事業に必要な経費	51,191			
港湾改修費	港湾事業に必要な経費	16,556			
河川維持修繕費	河川整備事業に必要な経費	12,135			
道路交通安全施設等整備事業費	道路交通安全対策事業に必要な経費	11,165			
交通事故重点対策道路事業費	道路交通安全対策事業に必要な経費	8,631			
堰堤維持費	河川整備事業に必要な経費	6,075			
道路更新防災対策事業費	道路更新防災対策事業に必要な経費	5,846			
その他	砂防事業に必要な経費等	28,912			
計		327,355	計		377
D.(株)ドーコン			H.地方公共団体(北海道)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	道路設計業務	5,163	補助金等	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	9,059
計		5,163	計		9,059

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A 国土交通省

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	航空局	空港整備事業に要する経費の特別会計への繰入	8,180	-	-

B 農林水産省

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	農林水産省	かんがい排水事業に要する経費の特別会計への繰入	4,722	-	-

D 民間企業等(3,847社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ドーコン	道路設計業務	5,163	5	99.5%
2	(株)中山組	掘削工事	4,264	14	89%
3	岩田地崎建設(株)	道路改良工事	3,781	11	89.4%
4	旭川十勝道路富良野市北の峰トンネル新設工事 鹿島・三井住友・荒井特定JV	道路改良工事	3,508	随意契約	99.9%
5	宮坂建設工業(株)	道路改良工事	3,448	4	86.3%
6	一般国道40号音威子府村音中トンネル 清水・伊藤・岩倉特定JV	道路改良工事	2,900	随意契約	98.9%
7	道路工業(株)	舗装工事	2,822	10	88.8%
8	一般国道40号音威子府村音威子府トンネル 鹿島・荒井特定JV	道路改良工事	2,700	随意契約	98.5%
9	一般国道336号広尾町新宝浜トンネル 南清水・西江特定JV	道路改良工事	1,848	12	87.6%
10	一般国道231号石狩市新雄冬岬トンネル 前田・荒井特定JV	道路改良工事	1,797	13	88.2%

E 公益法人等(134法人)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)北海道道路管理技術センター	発注者支援業務	2,619	1	94.7%
2	(公社)北海道土地開発公社	用地補償	2,313	随意契約	100%
3	(一財)北海道河川財団	発注者支援業務	1,911	1	96%
4	(一社)北海道開発技術センター	発注者支援業務	1,610	1	99.9%
5	(公財)北海道埋蔵文化財センター	埋蔵文化財調査	907	随意契約	100%
6	国営滝野すずらん丘陵公園運営維持管理業務 札幌市公園緑化協会共同体	公園運営管理	665	1	93.5%
7	(公社)北海道栽培漁業振興公社	魚類調査	400	1	95%
8	(一社)寒地港湾技術研究センター	稚内港北防波堤ドーム予防保全検討業務	269	1	95.4%
9	(一財)港湾空港総合技術センター	苫小牧港外1港監督等補助業務	242	1	85.3%
10	(一財)経済調査会 北海道支部	市場調査	89	2	84%

F 地方公共団体(120団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	釧路市	土地使用料	172	-	-
2	浜頓別町	埋蔵文化財調査	151	-	-
3	北斗市	埋蔵文化財調査	149	-	-
4	平取町	埋蔵文化財調査	113	-	-
5	士別市	維持管理委託	87	-	-
6	北広島市	用地補償	71	-	-
7	岩見沢市	用地補償	62	-	-
8	日高町	埋蔵文化財調査	58	-	-
9	旭川中税務署外	水閘門等の操作	57	-	-
10	岩内町	維持管理委託	52	-	-

G 個人(2,468名)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	移転補償	377	-	-
2	個人B	用地補償	255	-	-
3	個人C	移転補償	241	-	-
4	個人D	用地補償	174	-	-
5	個人E	移転補償	156	-	-
6	個人F	移転補償	155	-	-
7	個人G	移転補償	155	-	-
8	個人H	用地補償	133	-	-
9	個人I	用地補償	128	-	-
10	個人J	移転補償	128	-	-

H 地方公共団体(16団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	9,059	-	-
2	札幌市	工事の実施及び工事に係る調査・設計	202	-	-
3	小樽市	工事の実施	83	-	-
4	中標津町	工事の実施	50	-	-
5	別海町	工事の実施	41	-	-
6	羅臼町	工事の実施	41	-	-
7	標津町	工事の実施	39	-	-
8	石狩湾新港管理組合	石狩湾新港廃棄物処理事業	34	-	-
9	根室市	工事の実施	34	-	-
10	苫小牧港管理組合	苫小牧港改修(北海道・国際拠点)事業	33	-	-

I 北海道

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	北海道(第3期)地域住宅計画、北海道における総合的な治水対策の推進等	73,739	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input checked="" type="checkbox"/> チェック		

I.北海道			M.(一社)北海道土地改良設計技術協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
交付金事業費	北海道(第3期)地域住宅計画	14,970		農業工事監督支援業務	476
交付金事業費	北海道における総合的な治水対策の推進	10,898			
交付金事業費	北の大地を支える持続可能な下水道 (北海道地方下水道ビジョン)	6,551			
交付金事業費	道内各地域の交流・連携の深化に資する道路ネットワークの機能向上・生活基盤形成	5,878			
交付金事業費	防災・安全を支える道路ネットワーク強化	5,717			
交付金事業費	北の大地を支える持続可能な下水道 (防災・安全)(北海道地方下水道ビジョン)	5,601			
交付金事業費	北海道地域における総合的な土砂災害対策の推進	4,775			
交付金事業費	札幌市の下水道における快適な街の実現 (防災・安全)	3,685			
交付金事業費	国際競争力強化等に資する道路ネットワークの機能向上	2,432			
交付金事業費	その他	13,231			
計		73,738	計		476
J.全国土地改良事業団体連合会			N.北海道		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負業務履行費	農林水産省から受注した請負業務の履行	8	補助金	地すべり対策事業費補助	3
			補助金	諸土地改良事業費補助	98
			補助金	土地改良施設管理費補助	675
			補助金	農業競争力強化基盤整備事業費補助	28,926
			補助金	震災対策農業水利施設整備事業費補助	38
			補助金	農村地域防災減災事業費補助	729
計		8	計		30,469
K.北海道開発局			O.北海道		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
かんがい排水事業費等 農用地再編整備事業費 総合農地防災事業費	農業用排水施設等の整備	37,442	交付金	農山漁村地域整備交付金	15,764
	区画整理等の実施	20,920			
	農業用排水施設等の整備	5,752			
計		64,114	計		15,764
L.(株)中山組			P.北海道営事業		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	農業農村整備工事	1,937	交付金	農村漁村地域の総合的な整備	15,084
計		1,937	計		15,084

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

Q.市町村営事業(土別市)			U.北海道		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	農山漁村地域の総合的な整備	52	補助金	治山事業費補助	3,595
			補助金	森林環境整備事業費補助	8,693
			交付金	美しい森林づくり基盤整備交付金	0.3
計		52	計		12,288.3
R.団体営事業(富良野土地改良区)			V.市町村(札幌市)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	農山漁村地域の総合的な整備	73	委託業務費	札幌市森林組合に委託発注	5
計		73	計		5
S.北海道森林管理局			W.北海道開発局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
建設費	治山事業の施工に係る請負費	3,187	特定漁港漁場 整備費等	北海道の第3種、第4種漁港の整備等	17,836
設計費	治山施設等の施工を実施するために必要な 調査、設計等	1,173			
役務費	治山施設点検業務、ヘリコプター運航単価 請負業務等	8			
営繕宿舍費	治山事業を実施するために必要な宿舍、敷 地の借上料金	0.2			
計		4,368.2	計		17,836
T.(株)旭友興林			X.(株)西村組		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
国有林野内治 山事業費	治山工事	184	特定漁港漁場 整備費	漁港における工事の実施	1,806
計		184	計		1,806

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

Y.(一財)港湾空港総合技術センター			c.北海道		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
特定漁港漁場整備費	漁港における業務等の実施	235	その他	旅費、通信運搬費、消耗品費等	1
計		235	計		1
Z.北海道			d.地方公共団体(札幌市)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	水産基盤整備事業費補助	12,097	施設整備費	ライフライン機能強化等事業、高度浄水施設等整備	634
補助金	水産基盤整備調査費補助	2			
計		12,099	計		634
a.市町村(猿払村)			e.北海道		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	水産基盤整備事業費補助	160	その他	旅費、需用費等	1
計		160	計		1
b.漁業協同組合(斜里第一漁業協同組合)			f.地方公共団体(岩見沢市)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	水産基盤整備事業費補助	130	施設整備費	高効率ごみ発電施設、マテリアルリサイクル推進施設、最終処分場、浄化槽設置整備事業	1,333
計		130	計		1,333

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

g.個人			k.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	個人設置型浄化槽の設置整備	93			
計		93	計		0
h.			l.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
i.			m.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
j.			n.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

別紙3

J 民間団体(5社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国土地改良事業団体連合会	土地改良区運営実態等統計調査分析	8	2	99%
2	(一財)日本水士総合研究所	農業農村整備事業に係る地方財政措置に関する調査	8	3	85%
3	(株)エヌ・ティ・ティ・データCCS	国営造成水利施設等GISデータ整備・ツール構築	5	3	42%
4	いであ(株)	将来の降水変化がため池に及ぼす影響調査	5	4	62%
5	(株)一成	農業水利施設生息環境向上及び特定外来生物被害対策技術評価・分析	3	3	66%

L 民間企業等(176社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)中山組	農業農村整備工事	1,937	7	88.9%
2	飛島・伊藤特定JV	農業農村整備工事	1,730	2	89.5%
3	こぶし建設(株)	農業農村整備工事	1,476	4	89.2%
4	(株)泰進建設	農業農村整備工事	1,267	6	88.9%
5	新谷建設(株)	農業農村整備工事	1,159	5	88.7%
6	(株)上田組	農業農村整備工事	1,103	2	95.2%
7	沢田建設(株)	農業農村整備工事	1,092	3	93.6%
8	クニオカ工業(株)	農業農村整備工事	1,010	4	95.7%
9	坂野建設(株)	農業農村整備工事	997	3	95.2%
10	高玉建設工業(株)	農業農村整備工事	985	3	96.3%

M 公益法人等(2団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	農業工事監督支援業務	476	1	91%
2	(一財)北海道河川財団	試験湛水支援業務	55	1	95.5%

N 北海道

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	農地や農業水利施設の整備等、市町村等に対する補助金の交付、指導監督等	30,470	-	-

P 北海道営事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	農山漁村地域の総合的な整備	15,084	-	-

Q 市町村営事業(32市町村)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	士別市	農山漁村地域の総合的な整備	52	-	-
2	豊富町	農山漁村地域の総合的な整備	49	-	-
3	壮瞥町	農山漁村地域の総合的な整備	38	-	-
4	別海町	農山漁村地域の総合的な整備	38	-	-
5	下川町	農山漁村地域の総合的な整備	34	-	-
6	乙部町	農山漁村地域の総合的な整備	30	-	-
7	深川市	農山漁村地域の総合的な整備	30	-	-
8	中標津町	農山漁村地域の総合的な整備	28	-	-
9	京極町	農山漁村地域の総合的な整備	26	-	-
10	清水町	農山漁村地域の総合的な整備	25	-	-

R 団体営事業(3団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富良野土地改良区	農山漁村地域の総合的な整備	73	-	-
2	(公財)北海道農業公社	農山漁村地域の総合的な整備	12	-	-
3	清水町森林組合	農山漁村地域の総合的な整備	3	-	-

T 民間企業(180社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)旭友興林	治山工事	184	4	96.4%
2	新谷建設(株)	治山工事	116	4	95%
3	(株)井出組	治山工事	110	2	98.8%
4	興和建设(株)	治山工事	108	2	94.7%
5	ハラダ工業(株)	治山工事	89	1	97.2%
6	(株)西村組	治山工事	88	3	95.9%
7	(株)中島組	治山工事	87	4	94.9%
8	(株)飯島組	治山工事	86	4	95.4%
9	国土防災技術北海道(株)	調査	85	2	91.3%
10	(株)北海道森林土木コンサルタント 帯広事務所	調査	76	2	92%

U 北海道

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	森林の造成事業又は森林の造成若しくは維持に必要な事業や地すべり防止施設の新設、改良の実施、間伐等の実施や林道開設等の実施、市町村等に対する補助金の交付、指導監督等	12,288	-	-

V 市町村(2市町村)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	札幌市	特定間伐等促進計画に基づく間伐等に係る交付金の交付等	5	-	-
2	下川町	特定間伐等促進計画に基づく間伐等に係る交付金の交付等	3	-	-

X 民間企業等(100社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)西村組	漁港における工事の実施	1,806	2	92.7%
2	中田・機械開発北旺経常JV	漁港における工事の実施	1,078	3	91.3%
3	勇・葵経常JV	漁港における工事の実施	817	8	88.7%
4	藤・勇経常JV	漁港における工事の実施	682	1	98.6%
5	岩倉・渡辺経常JV	漁港における工事の実施	487	3	89%
6	菱中建設(株)	漁港における工事の実施	481	7	88.8%
7	あおみ・宮脇経常JV	漁港における工事の実施	453	6	89%
8	(株)アルファ水工コンサルタンツ	漁港における業務等の実施	425	1	99.4%
9	(株)福津組	漁港における工事の実施	417	3	93.9%
10	岩倉建設(株)	漁港における工事の実施	400	2	88.9%

Y 公益法人等(9団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)港湾空港総合技術センター	漁港における業務等の実施	235	1	84.7%
2	(一社)寒地港湾技術研究センター	漁港における業務等の実施	218	1	97%
3	(一社)日本潜水協会	漁港における業務等の実施	39	1	89.1%
4	(一社)日本気象協会	漁港における業務等の実施	21	2	82.9%
5	(一財)建設物価調査会	漁港における業務等の実施	9	2	92.8%
6	(一財)沿岸技術研究センター	漁港における業務等の実施	9	1	98.6%
7	(一財)経済調査会	漁港における業務等の実施	5	2	84%
8	(一財)北海道開発技術センター	漁港における業務等の実施	0.7	1	94.4%
9	(一財)日本建設情報総合センター	漁港における業務等の実施	0.1	1	98.8%

Z 北海道

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	水産基盤整備事業の実施、市町村等事業に対する補助金の交付及び指導監督等	12,099	-	-

a 市町村(1市町村)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	猿払村	漁港の整備等	160	-	-

b 漁業協同組合(3組合)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	斜里第一漁業協同組合	漁港の整備等	130	-	-
2	沙留漁業協同組合	漁港の整備等	4	-	-
3	湧別漁業協同組合	漁港の整備等	3	-	-

c 北海道

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	地方公共団体の指導・監督	1	-	-

d 地方公共団体(63団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	札幌市	ライフライン機能強化等事業、高度浄水施設等整備	634	-	-
2	天塩町	生活基盤近代化事業	201	-	-
3	釧路市	ライフライン機能強化等事業	195	-	-
4	厚真町	簡易水道再編推進事業	180	-	-
5	稚内市	ライフライン機能強化等事業	150	-	-
6	苫小牧市	ライフライン機能強化等事業	148	-	-
7	釧路市	簡易水道再編推進事業	127	-	-
8	北見市	ライフライン機能強化等事業、簡易水道再編推進事業	125	-	-
9	せたな町	簡易水道再編推進事業	119	-	-
10	洞爺湖町	高度浄水施設等整備	101	-	-

e 北海道

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	地方公共団体の指導・監督	1	-	-

f 地方公共団体(93団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩見沢市	高効率ごみ発電施設、マテリアルリサイクル推進施設、最終処分場、浄化槽設置整備事業	1,333	-	-
2	士別市	最終処分場、マテリアルリサイクル推進施設	429	-	-
3	旭川市	基幹的設備改良事業、浄化槽設置整備事業	408	-	-
4	岩内地方衛生組合	最終処分場、計画支援事業	352	-	-
5	夕張市	有機性廃棄物リサイクル推進施設、浄化槽設置整備事業	194	-	-
6	札幌市	最終処分場、浄化槽設置整備事業	193	-	-
7	遠軽地区広域組合	エネルギー回収推進施設、計画支援事業	166	-	-
8	利尻郡清掃施設組合	最終処分場	150	-	-
9	礼文町	最終処分場、マテリアルリサイクル推進施設、浄化槽設置整備事業	142	-	-
10	美唄市	有機性廃棄物リサイクル推進施設、計画支援事業	90	-	-

平成27・28年度予算内訳

費目	(H27 当初予算額)	(H28 要求額)
051 北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入		
43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費		
43052-1926-00 空港整備事業財源自動車安全特別会計へ繰入	1,978 百万円	644 百万円
054 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入		
43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費		
43052-2926-00 航空機燃料税財源の自動車安全特別会計へ繰入	5,895 百万円	10,952 百万円
086 北海道開発事業費		
41 海岸事業に必要な経費		
41051-1204-00 海岸保全施設整備事業費	470 百万円	543 百万円
41051-1204-00 海岸営繕宿舍費	0.1 百万円	0.1 百万円
41 治山事業に必要な経費		
41051-1204-00 国有林野内治山事業費	3,308 百万円	3,927 百万円
41051-1204-00 治山営繕宿舍費	6 百万円	0.2 百万円
41051-1825-00 治山事業費補助	2,770 百万円	3,257 百万円
41 河川整備事業に必要な経費		
41051-1204-00 河川維持修繕費	9,261 百万円	10,079 百万円
41051-1204-00 堰堤維持費	5,984 百万円	6,179 百万円
41051-1204-00 河川工作物関連応急対策事業費	871 百万円	971 百万円
41051-1204-00 治水営繕宿舍費	309 百万円	309 百万円
41051-1204-00 河川事業調査費	28 百万円	28 百万円
41051-1204-00 河川総合開発事業調査費	22 百万円	22 百万円
41051-1825-00 河川総合開発事業費補助	4,640 百万円	4,638 百万円
41051-1825-00 特定河川改良工事交付金	289 百万円	- 百万円
41 多目的ダム建設事業に必要な経費		
41051-1204-00 沙流川沙流川総合開発建設費	3,902 百万円	5,095 百万円
41051-1204-00 石狩川幾春別川総合開発建設費	1,787 百万円	4,186 百万円
41051-1204-00 天塩川サンルダム建設費	6,205 百万円	5,352 百万円
41051-1204-00 治水営繕宿舍費	9 百万円	9 百万円
41 総合流域防災事業に必要な経費		
41051-1204-00 総合流域防災対策事業費	429 百万円	429 百万円
41 砂防事業に必要な経費		
41051-1204-00 砂防事業費	3,641 百万円	4,381 百万円
41051-1204-00 治水営繕宿舍費	2 百万円	2 百万円
41051-1825-00 特定砂防工事交付金	107 百万円	- 百万円
42 地域連携道路事業に必要な経費		
42052-1204-00 道路整備営繕宿舍費	171 百万円	246 百万円
42052-1204-00 道路調査費	159 百万円	36 百万円
42052-1825-00 地域連携道路事業費補助	444 百万円	522 百万円
42052-1825-00 道路調査費補助	34 百万円	25 百万円
42052-1825-00 特定道路事業交付金	2,664 百万円	3,168 百万円
42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費		
42052-1204-00 道路更新防災対策事業費	5,800 百万円	7,215 百万円
42052-1204-00 道路整備営繕宿舍費	250 百万円	192 百万円
42052-1825-00 道路更新防災等対策事業費補助	802 百万円	1,020 百万円
42052-1825-00 雪寒地域道路事業費補助	3,250 百万円	3,250 百万円
42 道路交通円滑化事業に必要な経費		
42052-1204-00 道路交通円滑化事業費	4,335 百万円	6,675 百万円
42052-1204-00 道路整備営繕宿舍費	7 百万円	4 百万円
43 港湾事業に必要な経費		
43052-1204-00 港湾改修費	13,796 百万円	14,086 百万円
43052-1204-00 港湾作業船整備費	74 百万円	124 百万円
43052-1204-00 港湾営繕宿舍費	151 百万円	139 百万円
43052-1204-00 港湾事業調査費	12 百万円	12 百万円
44 都市水環境整備事業に必要な経費		
44051-1204-00 総合水系環境整備事業費	764 百万円	785 百万円
44051-1204-00 都市水環境営繕宿舍費	3 百万円	3 百万円
44051-1204-00 総合水系環境整備事業調査費	3 百万円	3 百万円
44 道路環境改善事業に必要な経費		
44052-1204-00 無電柱化推進事業費	2,004 百万円	2,100 百万円

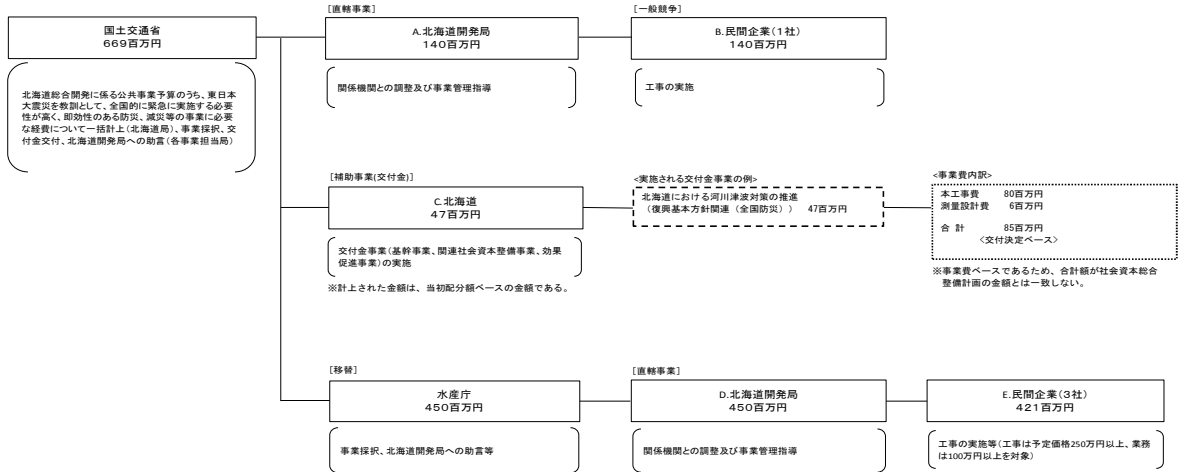
	44052-1204-00 道路環境営繕宿舍費	5 百万円	2 百万円
44	道路交通安全対策事業に必要な経費		
	44052-1204-00 道路交通安全施設等整備事業費	10,681 百万円	11,383 百万円
	44052-1204-00 交通事故重点対策道路事業費	7,850 百万円	9,633 百万円
	44052-1204-00 道路環境営繕宿舍費	45 百万円	34 百万円
45	水道施設整備に必要な経費		
	45086-1925-00 水道施設整備費補助	2,581 百万円	3,126 百万円
45	良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費		
	45052-1204-00 国営公園維持管理費	948 百万円	1,148 百万円
	45052-1204-00 国営公園営繕宿舍費	1 百万円	1 百万円
	45052-1204-00 国立民族共生公園整備費	- 百万円	90 百万円
	45052-1204-00 国営公園等事業調査費	50 百万円	- 百万円
45	廃棄物処理施設整備に必要な経費		
	45086-1825-00 循環型社会形成推進交付金	1,442 百万円	1,687 百万円
46	農業生産基盤整備事業に必要な経費		
	46052-1204-00 かんがい排水事業費	18,617 百万円	28,231 百万円
	46052-1204-00 国営造成施設管理費	1,458 百万円	1,460 百万円
	46052-1204-00 農用地再編整備事業費	18,216 百万円	21,802 百万円
	46052-1204-00 総合農地防災事業費	4,138 百万円	5,544 百万円
	46052-1204-00 農業農村整備営繕宿舍費	143 百万円	147 百万円
	46052-1204-00 農業生産基盤整備事業調査費	31 百万円	11 百万円
	46052-1825-00 諸土地改良事業費補助	124 百万円	134 百万円
	46052-1825-00 土地改良施設管理費補助	693 百万円	714 百万円
	46052-1825-00 農業競争力強化基盤整備事業費補助	12,630 百万円	17,332 百万円
	46052-1825-00 農村地域防災減災事業費補助	612 百万円	716 百万円
46	農山漁村地域整備事業に必要な経費		
	46052-1825-00 農山漁村地域整備交付金	12,314 百万円	14,401 百万円
46	森林整備事業に必要な経費		
	46052-1825-00 森林環境保全整備事業費補助	6,328 百万円	7,472 百万円
	46052-1825-00 美しい森林づくり基盤整備交付金	20 百万円	48 百万円
46	水産基盤整備に必要な経費		
	46052-1204-00 特定漁港漁場整備費	14,292 百万円	15,784 百万円
	46052-1204-00 水産基盤整備作業船整備費	18 百万円	18 百万円
	46052-1204-00 水産基盤整備営繕宿舍費	37 百万円	35 百万円
	46052-1825-00 水産基盤整備事業費補助	9,503 百万円	10,457 百万円
	46052-1825-00 水産基盤整備調査費補助	3 百万円	2 百万円
113	北海道農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入		
46	農業生産基盤整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費		
	46052-1306-00 食料安定供給特別会計へ繰入	4,381 百万円	1,741 百万円

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	北海道開発事業（東日本大震災関連）			担当部局	国土交通省北海道局			作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了（予定）年度	平成27年度	担当課室	予算課			課長 山西 雅一郎		
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 40 北海道総合開発計画を推進する					
根拠法令（具体的な条項も記載）	北海道開発法（昭和25年法律第126号）のほか、当該事業に関する法律等による			関係する計画、通知等	「地球環境時代を先導する新たな北海道総合開発計画」（平成20年7月4日閣議決定）					
主要政策・施策				主要経費	公共事業					
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	本事業は東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要がある、即効性のある防災、減災等のための事業であり、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域において、東日本大震災の最大の教訓である素早い避難の確保を後押しする観点から実施され、集中復興期間中に完了するものである。（「今後の復興関連予算に関する基本的な考え方」平成24年11月27日復興推進会議決定）									
事業概要（5行程度以内。別添可）	東日本大震災を教訓として、災害に強い社会基盤整備をはじめとする国民生活の安全・安心の確保に向けた取組を緊急に進めるために、必要な事業を実施するため、関係行政機関の経費の見積りの方針の調整及び配分計画に関する事務を総括する。 具体的な事業としては、港湾（26年度終了）、水産基盤整備（26年度終了）及び社会資本総合整備（27年度終了予定）である。 なお、このほか被災地域の復旧・復興のための事業として、復興庁に計上されている水産基盤整備（27年度終了予定）及び社会資本総合整備（26年度終了）がある。									
実施方法	直接実施、委託・請負、交付									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
		補正予算	21,145	1,450	637	55	0			
		前年度から繰越し	▲ 710	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	20,344	1,004	40	-	-			
		予備費等	▲ 1,004	▲ 40	-	-	-			
		計	-	-	-	-	-			
	執行額	39,775	2,414	677	55	0				
	執行率 (%)	39,634	2,346	669						
		100%	97%	99%						
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	27年度		
	各事業担当部局及び各事業所管省庁において、全国的な目標が個別の事業単位毎に設定されている	各事業担当部局及び各事業所管省庁において個別の事業単位毎に設定されている全国的な目標値の達成割合	成果実績	%	72	90	83			
			目標値	%	100	100	100	100		
			達成度	%	72%	90%	83%			
成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込				
	予算編成作業数	活動実績	回	2	1	1				
		当初見込み	回	1	1	1	-			
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込				
	事務の総括であるため集計不可	単位当たりコスト	-	-	-	-				
		計算式	/	-	-	-	-			
平成27年度 位：百万円 28年度予算内訳 (単位)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
	防災対策推進社会資本整備総合交付金	55	0							
	計	55	0							

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	北海道開発法に基づき策定された北海道総合開発計画の推進を図ることを目的に実施する事業であり、北海道総合開発計画の策定・見直しの過程で国民や社会のニーズを的確に反映するよう努めている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	北海道開発法に基づき策定された北海道総合開発計画の推進を図ることを目的に実施する事業であり、実施にあたっては地方自治体、民間等と調整を図っている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	北海道開発法に基づき策定された北海道総合開発計画の推進を図ることを目的に実施する事業であり、北海道総合開発計画に基づく個別の事業の必要性・適否・優先度の判断は毎年度予算編成過程において行っている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込み以上となっており、達成されている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	左に掲げるもののほか、各事業の事務については、局内各事業担当課において他部局・他府省等と適切な役割分担を行っている。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
大臣官房	367	社会資本整備総合交付金(全国防災)(東日本大震災関連)			
港湾局	226	港湾整備事業(東日本大震災関連)			
点検・改善結果	点検結果	各事業担当部局及び各事業所管省庁においては、直轄事業については北海道開発局を通じて予算の執行状況等を確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。補助事業については補助金申請時に用途を確認し、事業完了後に提出された完了実績報告により実績の把握に努めている。 なお、局内各事業担当課においても北海道総合開発計画の推進の観点から個別の事業毎に適宜、指導を行っており、予算課においても入札及び契約に関する事務の指導等を行っている。			
	改善の方向性	事後評価の結果を踏まえて適切に対応することとしたい。			
外部有識者の所見					
個別の釧路港防潮堤工事や北海道の漁港の工事内容が、なぜ震災復興に寄与するのか、具体的に記載されたい。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	平成27年度で事業終了だが、外部有識者の指摘を踏まえ、レビューシートの記載を充実させる。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	外部有識者及び推進チームの所見を踏まえ、「事業の目的」及び「事業の概要」欄において、レビューシートの記載を充実させた。本事業の目的は、東日本大震災の最大の教訓である素早い避難の確保を後押しする観点から実施される港湾、漁港等の整備であり、震災復興に寄与するものである。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	410
平成25年度	409-1	平成26年度	390		

※平成26年度実績を記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.北海道開発局			E.勇・酒井経常JV		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
防災対策推進 港湾改修費	港湾事業に必要な経費	140	防災対策推進 特定漁港漁場 整備費	漁港における工事の実施	229
計		140	計		229
B.白崎建設(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
防災対策推進 港湾改修費	釧路港島防波堤C部その他工事	140			
計		140	計		0
C.北海道			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
交付金事業費	北海道における河川津波対策の推進 (復興基本方針関連(全国防災))	47			
計		47	計		0
D.北海道開発局			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
防災対策推進 特定漁港漁場 整備費	北海道の第3種、第4種漁港の整備等	450			
計		450	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

B 民間企業(1社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	白崎建設(株)	釧路港島防波堤C部その他工事	140	2	89.2%

C 北海道

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	北海道における河川津波対策の推進(復興基本方針関連(全国防災))	47	-	-

E 民間企業(3社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	勇・酒井経常JV	漁港における工事の実施	229	6	88.8%
2	酒井建設(株)	漁港における工事の実施	183	2	94.9%
3	日本データサービス(株)	漁港における工事補助の実施	9	2	80.6%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	<input type="checkbox"/> チェック
---	-------------------------------

平成27年度行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	北海道総合開発推進調査費 (北海道開発計画調査等経費)			担当部局庁	北海道局	作成責任者		
事業開始年度	昭和26年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官	参事官 鎌田 照章		
会計区分	一般会計			政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 40 北海道総合開発を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	北海道開発法(昭和25年法律第126号) 第2条第1項			関係する計画、通知等	「地球環境時代を先導する新たな北海道総合開発計画」 (平成20年7月4日閣議決定)			
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北海道総合開発計画は、北海道開発法に基づき、北海道の優れた資源・特性を活かして我が国が直面する課題の解決に貢献するため、国が策定・推進する計画である。 本経費は、北海道総合開発計画の企画、立案及び推進に必要な基礎的な調査等を実施するための予算である。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	北海道総合開発計画に基づく施策の進捗状況や推進方策を検討するための基礎的な調査等 ・北海道の経済社会動向の把握、計画のフォローアップ、計画の主要施策の推進に向けた基礎的な調査及び北方領土地域の現況等の把握 ・関係行政機関等による連絡会議等の開催							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	161	132	137	137	160	
	執行額	104	107	129	-	-		
執行率(%)	65%	81%	94%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	北海道総合開発計画の着実な推進のために、対前年度比で進捗が認められる代表指標の項目数を毎年度6/9以上を目指す。 ※見直しを行い、平成26年度までとする。	北海道総合開発計画の着実な推進(対前年度比で進捗が認められる代表指標の項目数)	成果実績	項目	8	8	-	-
			目標値	項目	6	6	6	-
			達成度	%	100%	100%	-	-
各調査において設定した検討課題を達成する。 ※見直しを行い、平成27年度調査から設定する。	各調査において設定した検討課題に対する達成度の平均値	成果実績	点	-	-	-	-	
		目標値	点	-	-	-	100	
		達成度	%	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	計画の主要施策に係る調査実施件数	活動実績	件	4	4	4	-	
当初見込み		件	4	4	4	4		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	計画の主要施策に係る調査実績額/ 調査実施件数		単位当たりコスト	千円	10,973	15,034	16,173	15,154
			計算式	千円/件	43,890/4	60,136/4	64,692/4	60,616/4

平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	諸謝金	0.6	0.6	「新しい日本のための優先課題推進枠」37 百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。
	職員旅費	12	12	
	委員等旅費等	1	1	
	北海道総合開発推進調査費	123	146	
計	136.6	159.6		

事業所管部局による点検・改善

国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明
	国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	北海道総合開発計画は、国が策定する計画であることから、計画の企画、立案、推進に必要な調査等は国自らが実施する必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	北海道総合開発計画の企画、立案、推進を目的としている唯一の経費であり、政策目的の達成手段として必要な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては競争入札を原則としており、競争性を確保している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	コストの算出にあたっては、複数の者からの参考見積により適正な算出を行いつつ、入札にあたっては競争入札を原則としている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の目的に必要な費目・使途に限定した執行を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果実績は目標値を達成しており、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	調査の実施にあたっては、複数の者からの参考見積により直接人件費の精査をし、コスト削減を図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	毎年度見込みに見合った活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	計画に基づく施策の進捗状況の把握や推進方策の検討に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	政策目的の達成のために必要な調査を実施しており、調査の実施にあたっては競争入札を原則とするなど適切な執行を行っているが、より効果的な調査や経費の仕組みを検討する必要がある。	
	改善の方向性	新たな北海道総合開発計画の策定を進めているところであり、より効果的な調査と経費の仕組みの検討を行う。	

外部有識者の所見

「事業全体の抜本的な改善」
 ・北海道を対象とする長期的計画は必要だが、北海道庁の仕事との整理等を検討すべき。
 ・地方の振興は地域の再生として全国的に各府省でも実施されており、他府省の施策とのすり合わせを行った上、事業の見直しを行うべき。
 ・企画・立案の過程において客観的な数値目標を策定して推進をモニタリングし、調査内容と成果の結びつきをより明確化すべき。
 ・単年度限りで終わりでなく、調査のフォローアップや新たな事業の立ち上げなども進めるべき。

行政事業レビュー推進チームの所見

抜本的な改善の事業全体
 北海道庁の仕事との整理等及び全国的に行われている各府省の地方振興施策とのすり合わせを行った上で、事業の見直しを行うべき。
 企画・立案の過程において客観的な数値目標を策定して事業をモニタリングし、調査内容と成果の結びつきをより明確化すべき。
 単年度限りで終わりでなく、調査のフォローアップや新たな事業の立ち上げなども進めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減

(北海道総合開発計画の主要施策の推進に向けた基礎調査に関する対応について記載)

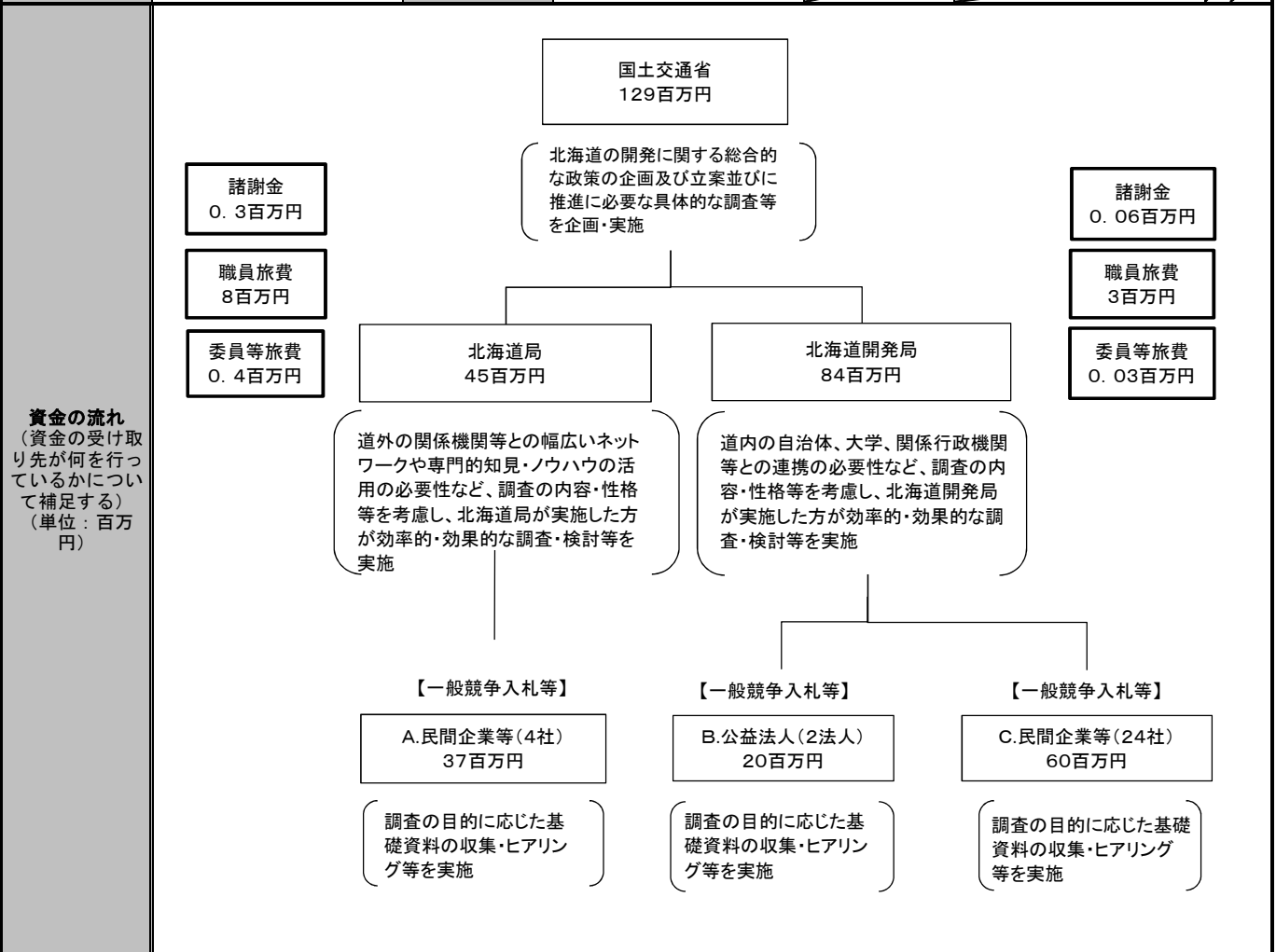
- 北海道総合開発計画の主要施策の推進に向けた基礎調査は平成27年度限りで廃止し、中長期的な事業として新規で要求する計画重点事項推進経費では、北海道総合開発計画の主要施策から、国土審議会北海道開発分科会等の有識者のご意見や、地域づくり連携会議(国、北海道庁、市町村、経済団体等が参画、北海道内14地域で開催)や地域・パートナーシップ活動(地域づくり人材の広域的・横断的な支援・協働体制)等により把握した地域のニーズを踏まえつつ、北海道の優れた資源・特性を活かして我が国の課題解決に貢献する北海道開発の目的と、その時々政府の方針に沿った事業に絞り込みを行う。また、北海道庁との会議において、事業の立案状況を説明し、北海道庁の事業のうち関連する事業と役割分担し連携して実施することとした。今年度の会議については8月6日に開催したところであり、今後も毎年度継続的に開催し、事業の効果を高める。
- 北海道総合開発計画の主要施策の推進に向けた基礎調査は平成27年度限りで廃止し、中長期的な事業として新規で要求する計画重点事項推進経費では、他省庁の施策も活用した民間や地方自治体の取組に繋がる北海道のポテンシャル・特性を活かした成果重視の事業を実施することとし、事業の立案時において、他省庁の全国的な施策との関係について役割分担を行う。今年度は7月28日の北海道総合開発計画に係る関係府省との連絡会議を活用し、他省庁へ事業の立案状況を説明し、事業の実施にあたっての助言等、連携・協力を依頼したところであり、今後も継続的に連携して事業を実施する。
- アウトカム指標の見直しを行い、調査ごとに設定した検討課題の達成度から策定したアウトカム指標を平成27年度調査から設定する。さらに、一定期間経過後に北海道総合開発計画のモニタリングにおいて、調査内容が計画の推進にどのように寄与したのかを考察し、考察結果について外部有識者の点検を受ける。
- 北海道総合開発計画の主要施策の推進に向けた基礎調査は平成27年度限りで廃止する。今後は、基礎的な情報収集・分析等のみではなく、調査成果が民間や地方自治体の取組に繋がるよう、検討した解決策のモデル的試行等を行う事業とともに、事業実施後の新たな課題に対応するためステップアップしていく事業も可能とした中長期的な事業として計画重点事項推進経費を新規に要求することとする。
- 調査毎に自治体、民間企業等と取組を推進するための連携体制を構築し、調査翌年度に連携体制による調査の評価を実施するとともに、地域への説明会、ホームページへの掲載、関係者への周知等を通じて、調査成果のより一層の周知を図る。

備考

■事業仕分け第1弾
 (事業番号・事業名)1-42北海道総合開発推進調査費(北海道開発計画調査等経費)
 (WGの評価結果)自治体/民間の判断に任せる
 (とりまとめコメント)
 北海道局、北海道開発局の歴史的使命は終わったのではないかとの意見が多かった。また、北海道庁に任せるべきとの意見、国として関わるなら基礎的部分に限定すべきとの意見もあった。
 よって、当ワーキンググループとしては、自治体の判断に任せるべきとの結論としたい。なお、国として関わるならば、限りなく基礎的な部分に限定して行うべきと考える。
 (対応状況)
 国が策定・推進する北海道総合開発計画の企画、立案、推進のために必要な基礎的な調査に限定して実施することとした。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	412	平成23年度	383	平成24年度	412
平成25年度	410	平成26年度	391		



A.(株)ドーコン東京支店			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
役務費	北海道の将来展望の検討を行うために必要な情報の収集・分析	26			
役務費	第7期北海道総合開発計画の事業の進捗状況を評価するための指標の調査・検討	4			
計		30	計		0
B.(一社)寒地港湾技術研究センター			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
役務費	北海道産農水産品等の高付加価値化を図るための鮮度保持輸送システム等について検討	20			
計		20	計		0
C.(株)ドーコン			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
役務費	地域の観光資源を活かしたスポーツ・体験型ツーリズムの振興について検討	13			
役務費	広域自転車環境等観光推進に関する検討	12			
役務費	風力、雪氷冷熱、バイオマス資源などを活かした漁港を中心とするまちづくりについて検討	9			
役務費	シンポジウム開催	0.6			
計		34.6	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.民間企業等(4社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ドーコン東京支店	北海道の将来展望の検討を行うために必要な情報の収集・分析	26	1	87.9%
2	(株)ドーコン東京支店	第7期北海道総合開発計画の事業の進捗状況を評価するための指標の調査・検討	4	1	73.2%
3	(株)日本アプライドリサーチ研究所	北海道におけるインセンティブ及びミーティングの開催促進のための基礎資料の収集	3	2	52%
4	(株)オーエムシー	北海道開発の将来展望に関する有識者懇談会運営業務	3	9	54.6%
5	(株)総北海 東京支店	印刷業務	0.5	6	69.1%

B.公益法人(2法人)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)寒地港湾技術研究センター	北海道産農水産品等の高付加価値化を図るための鮮度保持輸送システム等について検討	20	3	98.7%
2	(一社)釧路市民文化振興財団	会場借上	0	随意契約	-

C.民間企業等(24社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ドーコン	地域の観光資源を活かしたスポーツ・体験型ツーリズムの振興について検討	13	1	99.2%
2	(株)ドーコン	広域自転車環境等観光推進に関する検討	12	2	99.9%
3	(株)ドーコン	風力、雪氷冷熱、バイオマス資源などを活かした漁港を中心とするまちづくりについて検討	9	6	68.2%
4	(株)ドーコン	シンポジウム開催	0.6	2	81%
5	日本データサービス(株)	食品加工業の振興による活力ある地域づくりについて検討	12	4	95.1%
6	日本データサービス(株)	後志地域における地域活性化取組事例の整理	0.7	4	82.3%
7	(有)北斗エージェンシー	道南地域の活気ある地域づくりに向けたセミナー開催支援	1	2	95.4%
8	(有)北斗エージェンシー	地域資源を活用した地域活性化に向けたフォーラム開催支援	1	2	67.4%
9	(有)北斗エージェンシー	北海道内の農畜産物及び加工食品の移出実態に関する調査	0.9	1	45.5%
10	(有)北斗エージェンシー	留萌管内における多様な連携の促進を検討するための基礎資料の収集	0.7	2	75.1%
11	(有)北斗エージェンシー	宗谷地域における農水産業からの地域活性化に向けた基礎資料の収集	0.5	5	60.8%
12	(株)北海道二十一世紀総合研究所	東北海道における連携施策の検討及び検討会運営支援	4	1	99.9%
13	マットコンサルタント(株)	ビザなし交流参加者へのヒアリング及び資料整理	2	1	50.9%
14	北海道複写産業協同組合	複写等業務	1	1	75%
15	昇寿チャート(株)札幌支店	人口減少と高齢化に向けたまちづくりに関する仕様の収集・整理	1	3	60.2%
16	特定非営利活動法人コミュニティシンクタンクあうるず	シンポジウム開催	0.7	1	98.5%
17	(株)日興ジオテック	観光振興や地域づくりを支援するための現状把握と課題の整理	0.7	1	94.1%
18	大和リゾート(株)ロイトン札幌	会場借上	0.3	随意契約	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	北方領土隣接地域振興等経費 (北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金)			担当部局庁	北海道局			作成責任者
事業開始年度	平成16年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官			企画調整官 竹原 勇一
会計区分	一般会計			政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 40 北海道総合開発を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に 関する法律(昭和57年法律第85号)」第2条の2(国の責務)			関係する計画、 通知等	北方領土問題等の解決の促進を図るための基本方針 (平成22年4月1日内閣府・外務省・国土交通省告示第1号) 北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する計画 北方領土隣接地域振興等事業実施要綱			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	北方領土問題が未解決であることに起因した地域の課題に対応するため、北海道知事が作成する「北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する計画」(以下「振興計画」という。))に基づき、北方領土隣接地域(根室市、別海町、中標津町、標津町及び羅臼町の1市4町)が振興計画を推進するために実施する事業に要する費用の一部を補助することにより、地域の実情に即した取組を支援し、効果的な地域の安定振興を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	振興計画に基づき、北方領土隣接地域の魅力ある地域社会の形成に向けたハード・ソフト一体となった重点的な取組(①基幹産業の付加価値向上等に向けた取組、②新たな観光メニュー創造に向けた取組、③四島交流の玄関口となる拠点機能向上に向けた取組、④安定した医療体制の補完に向けた取組、⑤災害に強い地域づくりに向けた取組)で、1市4町が実施するソフト対策に係る事業を対象に補助(補助率:2分の1以内)。 基幹産業である水産業の生産性・付加価値向上に向けた取組や周遊観光地の形成に向けた各種環境整備等、地域のニーズに即した取組を支援し、地域産業の振興や住民生活の安定に貢献している。							
実施方法	補助							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	100	100	100	100	100	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	100	100	100	100	100		
	執行額	96	97	98	-	-		
執行率(%)	96%	97%	98%	-	-			
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度	
	北方領土隣接地域における主要産業(酪農、漁業、製造業)の一人当たりの生産額が毎年度336万円以上となることを目標(※平成24年度までは294万円以上を目標)	北方領土隣接地域における主要産業(酪農、漁業、製造業)の一人当たり生産額	成果実績	万円/人	355	379	-	-
			目標値	万円/人以上	294	336	336	336
			達成度	%	120.7%	112.8%	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	補助金交付件数	活動実績	件	16	19	12	-	
		当初見込み	件	16	19	12	-	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	補助金交付実績額/補助金交付件数	単位当たり コスト	千円	5,981	5,089	8,203	-	
		計算式	千円 /件	95,692/16	96,686/19	98,440/12	-	
平成 27 ・ 28 年度 予算 内訳 (単 位: 百万 円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	北方領土隣接地域振興等事業 推進費補助金	100	100					
	計	100	100					

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	北方領土隣接地域の振興と住民生活の安定を図るために、振興計画に基づき隣接地域のニーズに即した取組を支援している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	北方領土隣接地域は、領土問題が未解決であるために地域社会としての発展が阻害されるという特殊な条件下にある地域であり、国の責務で実施する事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	北方領土隣接地域は、領土問題が未解決であるために地域社会としての発展が阻害されるという特殊な条件下にある地域であり、また、国家的課題である領土の早期返還を実現する上で、領土返還運動の拠点地域である当該地域の活力の維持発展を図ることが緊要であることから、国費による安定振興対策を推進する必要があり、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、振興計画に沿って実施する北方領土隣接地域の魅力ある地域社会の形成に資する事業に対して補助を行うものであり、支出先は北方領土隣接地域に限定している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と補助事業者との負担関係については、補助率1/2以内となっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業は、振興計画に沿って実施する北方領土隣接地域の魅力ある地域社会の形成に資する事業に対して補助を行うものであり、補助金の交付決定の都度、提出される事業計画書の審査により、コスト等の確認をしている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	本補助金は、北海道を通じた北方領土隣接地域に対する間接補助であるが、中間段階での支出は発生していない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業計画書の審査により、費目・使途が事業目的に即した真に必要なものに限定されていることを確認するとともに、事業実施後は事業報告及び必要に応じた現地調査で確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用率は小さく、予算に見合った執行となっている。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	本事業は、振興計画に沿って実施する北方領土隣接地域の魅力ある地域社会の形成に資する事業に対して補助を行うものであり、補助金の交付決定の都度、提出される事業計画書の審査により、コスト等の確認をしている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	近年、成果実績は目標値を順調に達成していたため、平成25年度から目標値を上げた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	北方領土隣接地域は、領土問題が未解決であるために地域社会としての発展が阻害されるという特殊な条件下にある地域であり、振興計画に沿った事業に補助することは、目的を達成するために必要な手段である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業実施後、事業実績報告により活動実績を確認しており、見込みに見合った活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設については、利用状況の報告をさせ、活用状況の確認をしている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	内閣府所管の基金による振興対策事業は、農業等後継者育成対策、教育施設整備、文化財整備、生活環境施設整備、厚生施設整備等を対象とし、本補助金と対象事業が重複しないよう役割分担が図られている。(分野として重複する水産系事業については、本補助金事業では藻場等の漁場環境の改善や水産加工機器の導入等を対象とし、基金事業では水産生物の種苗放流など本補助金対象事業以外の事業を担うこととしている。)
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	内閣府(北海道庁)		北方領土隣接地域振興等基金による補助事業
点検・改善結果	点検結果	事業の実施に当たっては、振興計画に基づいた事業の必要性や効果等の精査、ヒアリング等によるニーズの的確な把握を行っており、基幹産業である水産業への取組では、限られた漁場を効率的に活用するために生育環境の改良を図る藻場造成などの漁場整備、ホタテの稚貝大型化推進事業等による水産物の付加価値向上や安定供給の着実な推進を図った。また、観光への取組では、観光拠点となる観光施設の改修等を行い、拠点機能の維持・強化を図った。上記などにより、隣接地域の安定振興に資する複数の事業の一体的な推進に努めることにより、効果的な事業の展開を図った。	
	改善の方向性	振興計画に位置づけられた重点的な取組に照らして、隣接地域のニーズを踏まえつつ、より必要性・有効性の高い事業への重点化を図るとともに、北海道や隣接地域の1市4町との更なる連携を図りつつ、引き続き北方領土隣接地域の魅力ある地域社会の形成に向けた取組を推進する。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部改善
事業内容

昨年度の推進チーム所見を踏まえ、内閣府所管の基金による振興対策事業との関係や市町における国費の用途について、詳細に記載されており、改善が見られる。成果指標については目標値に改善がみられるが、依然として100%を上回る達成率となっているため、目標値が妥当であるか再検討すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

現在の成果指標については、北方領土隣接地域の活力維持を表すものとして、当該補助金が与える影響が限られている中で、モニタリング的な指標として設定しているところである。今後、補助金の成果をより測定できる指標を検討する。

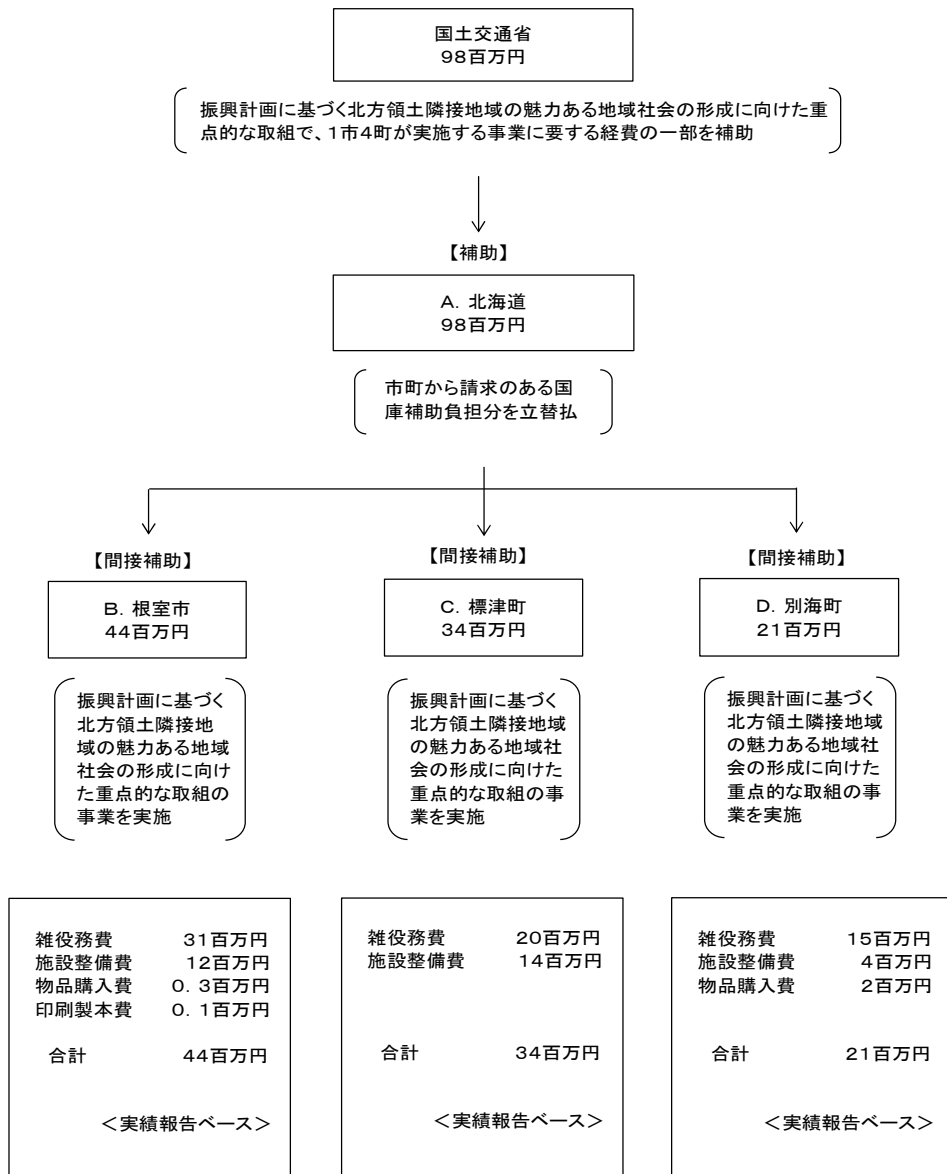
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	413	平成23年度	384	平成24年度	413	
平成25年度	411	平成26年度	392			

※平成26年度実績を記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.北海道			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	交付申請事務	98			
計		98	計		0
B.根室市			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	基幹産業の付加価値向上等に向けた取組 (漁場造成事業等)	43			
補助金	新たな観光メニュー創造に向けた取組 (観光設備改修事業等)	1			
計		44	計		0
C.標津町			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	基幹産業の付加価値向上等に向けた取組 (ホタテ地場産稚貝大型化推進事業)	20			
補助金	新たな観光メニュー創造に向けた取組 (観光施設改修事業)	14			
計		34	計		0
D.別海町			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	基幹産業の付加価値向上等に向けた取組 (漁場環境改善事業)	12			
補助金	災害に強い地域づくりに向けた取組 (防災・減災対策推進事業)	9			
計		21	計		0

支出先上位10者リスト

A.北海道

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	交付申請事務	98	-	-

B.根室市

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	根室市	基幹産業の付加価値向上等に向けた取組、新たな観光メニュー創造に向けた取組	44	-	-

C.標津町

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	標津町	基幹産業の付加価値向上等に向けた取組、新たな観光メニュー創造に向けた取組	34	-	-

D.別海町

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	別海町	基幹産業の付加価値向上等に向けた取組、災害に強い地域づくりに向けた取組	21	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

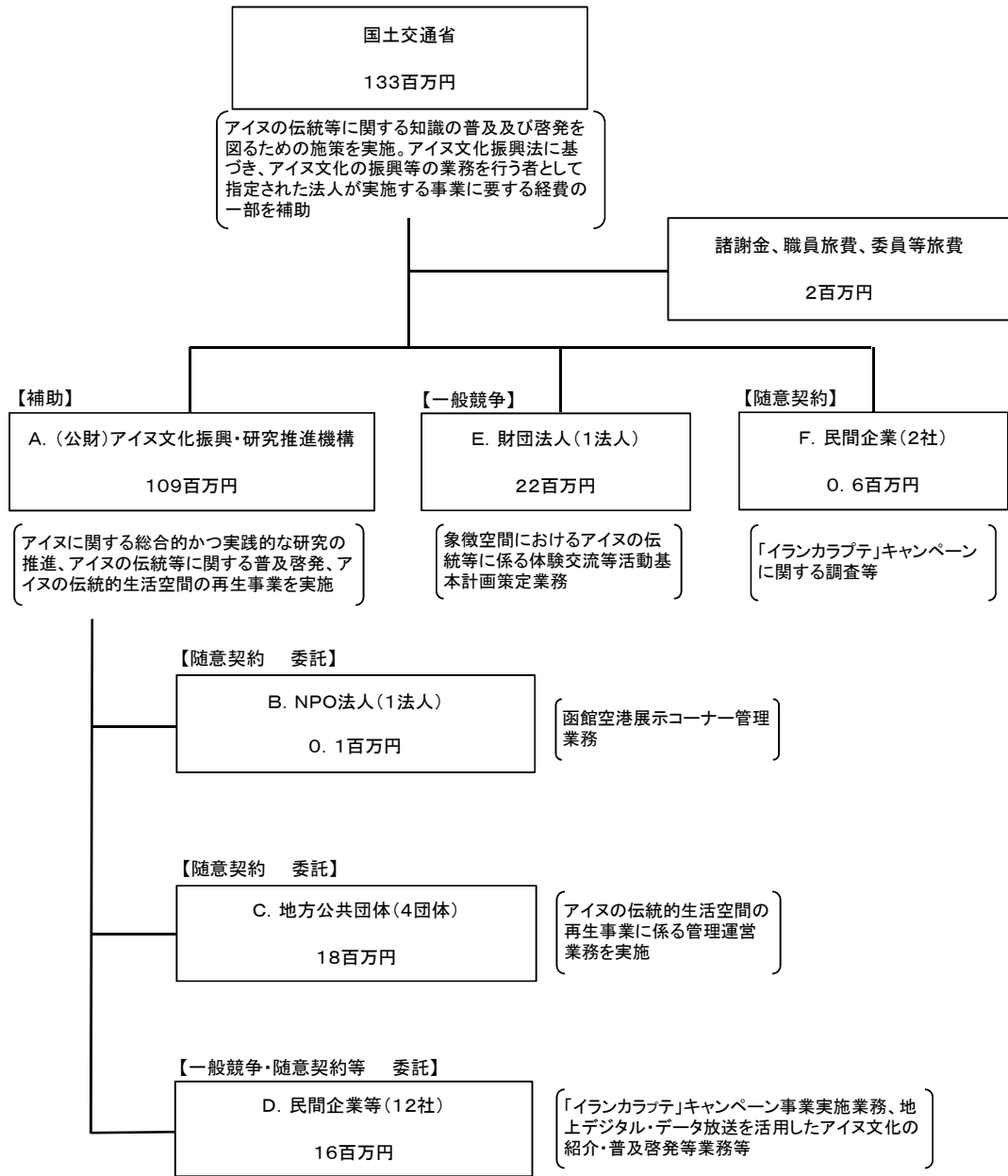
事業名	アイヌの伝統等普及啓発等に必要経費			担当部局	北海道局			作成責任者
事業開始年度	平成9年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課アイヌ施策室			室長 小山 寛
会計区分	一般会計			政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 40 北海道総合開発を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	「アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律(平成9年法律第52号)」(以下、「アイヌ文化振興法」という。)第3条第1項(国の責務)			関係する計画、通知等	アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する国民に対する知識の普及及び啓発を図るための施策に関する基本方針(平成9年9月18日総理府告示第25号)			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アイヌ民族を先住民族とすることを求める国会決議(H20.6)、内閣官房長官談話(H20.6)、内閣官房長官の下に設置された「アイヌ政策のあり方に関する有識者懇談会」の報告(H21.7。以下「有識者懇談会報告」という。)等を踏まえつつ、アイヌ文化振興法に基づきアイヌの伝統等の普及啓発を図るための施策を推進することにより、アイヌの人々の民族としての誇りが尊重される社会の実現を図り、あわせて我が国の多様な文化の発展に寄与することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	アイヌ文化振興法に基づき指定された(公財)アイヌ文化振興・研究推進機構(以下「アイヌ文化財団」という。)が実施する、アイヌの伝統等に関する普及啓発(広報情報発信、小中学生向け副読本の作成・配布、幼児向け絵本の作成・配布、講演会・セミナーの開催、「イランカラプテ」キャンペーンの展開等)、アイヌの伝統的生活空間の再生(伝統的家屋等の復元、自然素材の育成、体験交流活動等)等に要する経費の補助等を実施(補助率1/2)。また、アイヌ文化の復興等に関するナショナルセンターとして、北海道白老郡白老町に整備する「民族共生の象徴となる空間」において、アイヌの伝統等に係る体験交流等活動を実施するための詳細なプログラム策定に向けた検討に着手。							
実施方法	委託・請負、補助							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	125	124	141	158	152	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	125	124	141	158	152		
執行額	107	115	133					
執行率(%)	86%	93%	94%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度
	平成29年度までにアイヌ文化財団が実施する講演会の延べ参加人数を39,000人とする ※道外における普及・啓発の貴重な機会であり、参加人数の確保が重要であることから指標としている。	アイヌ文化財団が実施する講演会の延べ参加人数	成果実績	人	31,091	32,571	34,707	
			目標値	人	31,000	39,000	39,000	39,000
			達成度	%	100.3%	83.5%	89%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	アイヌの伝統等生活空間の再生事業の体験交流活動の実施回数	活動実績	回	41	39	38		
		当初見込み	回	42	41	41	41	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	小中学生向け副読本の作成・配布数	活動実績	部	145,000	144,000	142,000		
		当初見込み	部	150,000	150,000	144,000	142,000	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	アイヌ文化財団所蔵資料の空港展示(イランカラプテキャンペーン)	活動実績	箇所	-	2	3		
		当初見込み	箇所	-	2	3	4	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	講演会開催経費/講演会参加人数	単位当たりコスト	円	1,214	1,339	1,187	1,286	
		計算式	千円/人	2,003千円/1,650人	1,982千円/1,480人	2,536千円/2,136人	2,115千円/1,645人	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	体験交流事業経費/体験交流事業実施回数	単位当たりコスト	円	162,951	140,641	148,421	154,244	
		計算式	千円/回	6,681千円/41回	5,485千円/39回	5,640千円/38回	6,324千円/41回	

単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	小中学生向け副読本経費／副読本作成・配布数							
				計算式	千円/部	12,295千円/145,000部	8,652千円/144,000部	9,770千円/142,000部
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.1	0.1	「新しい日本のための優先課題推進枠」39				
	職員旅費	2	2					
	委員等旅費	0.5	0.5					
	北海道総合開発推進調査費	45	39					
	アイヌ伝統等普及啓発等事業費補助金	111	111					
計	158.6	152.6						
事業所管部局による点検・改善								
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業は、アイヌの人々の民族としての誇りが尊重される社会の実現を図り、あわせて我が国の多様な文化の発展に寄与することを目的としたものであり、多様な価値観が共生し、活力ある社会を形成する共生社会を実現することに資するものである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	アイヌ文化振興法において、国は、アイヌ文化の振興等を図るための施策を推進するよう努めなければならないとされているとともに、有識者懇談会報告においても、アイヌ文化に対する歴史的経緯を踏まえ、国が主体性を持って政策を立案し遂行することが求められている。			
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	アイヌの伝統等に関する普及啓発等事業は、多様な価値観が共生し、活力ある社会を形成する共生社会を実現することに資するものであり、政府としては、アイヌ民族が先住民族であるという認識の下、これまでのアイヌ政策をさらに推進し、総合的な施策の確立に取り組むこととしており、国の政策体系の中で優先度の高い事業である。			
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	補助事業者であるアイヌ文化財団が補助金を執行する際には、地方公共団体等への委託など競争入札になじまないものを除き、競争性を有する発注方式を採用している。また、補助金の現地検査を行い、発注・執行状況を確認している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	国と補助事業者であるアイヌ文化財団との負担関係については、補助率1/2となっている。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	事業計画書により、単位当たりコストを確認しており、実績も妥当な水準となっている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	アイヌ文化財団に対する補助金については、直接補助であり、中間段階での支出は発生していない。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	補助事業者であるアイヌ文化財団の中に外部有識者を含む委員会を設置し、執行に当たっては同委員会に諮ることにより、適正かつ効果的な事業実施に努めている。また、補助金の現地検査を行い、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定しているか確認している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	不用率は小さく、予算に見合った執行となっている。			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか			○	補助事業者であるアイヌ文化財団の中に外部有識者を含む委員会を設置し、執行に当たっては同委員会に諮ることにより、適正かつ効果的な事業実施に努めている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか			○	成果実績は目標最終年度(平成29年度)に向けた成果目標に見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	アイヌ文化振興法においては、アイヌの伝統等に関する普及啓発等の業務を適正かつ確実に実行できると認められる法人を指定することとされており、アイヌ文化財団が指定されている。同財団に対して経費を補助することは、事業の目的を達成するために必要不可欠な手段である。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	事業実施後、アイヌ文化財団から活動実績を聴取しており、見込みに見合ったものとなっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	アイヌの伝統等に関する普及啓発に活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	国、地方公共団体及びアイヌ文化財団は連携を図り、アイヌ文化の振興等を図るための施策を推進している。なお、文部科学省文化庁が実施するアイヌ文化振興等事業は、アイヌ文化財団が行う、アイヌ語の振興、アイヌ文化の振興を図る事業等に対して、補助を行っており、適切な役割分担となっている。			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名					
	文部科学省文化庁		アイヌ関連施策の推進					

点検・改善結果	点検結果	<p>戦略的にアイヌの伝統等の普及啓発活動を展開するため、平成26年度も引き続き、「イランカラプテ」キャンペーンを実施しており、アイヌ工芸品の展示等を行う空港を3箇所を増やし、マスメディアからの情報発信を強化するなど、より多くの人々がアイヌの伝統等に触れる機会を創出する事業等を重点的に推進した。</p> <p>また、道内1箇所、道外2箇所での講演会や小中学生に向けた副読本の作成・配布等を継続的に実施するとともに、伝統的生活空間を再生し、アイヌ文化と自然の関わり方を学ぶ体験交流活動の実施等を通じて、アイヌの伝統等の普及を着実に推進している。</p> <p>アイヌ文化財団が補助金を執行するに当たっては、地方公共団体へ業務委託する場合等を除き、コスト縮減の観点から原則競争性を有する発注方式を採用している(少額のため随意契約している場合がある)。また、アイヌ文化財団の中に外部有識者を含む委員会を設置し、同委員会に諮ることにより、適正かつ効果的な事業実施に努めている。</p>				
	改善の方向性	<p>本事業による成果実績、活動実績は着実に推移しているところであるが、アイヌ文化復興に関するナショナルセンターとして、北海道白老町に整備される「民族共生の象徴となる空間」の具体化へ向けた取組が進められる中、アイヌ語の挨拶「イランカラプテ」(こんにちは)を北海道のおもてなしのキーワードとして、より多くの国民がアイヌの伝統等に触れることができるよう、関係行政機関等と連携しながら、効率的・効果的な施策を推進する。</p>				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	<p>成果実績が成果目標に向けて着実に推移しており、評価できる。引き続き、アイヌの伝統等に関する普及啓発を促進するよう、効率的・効果的に施策を推進する。</p> <p>また、入札者数が少ない理由を検証し、発注における競争性を高めるべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	<p>「入札者数が少ない理由を検証し、発注における競争性を高めるべきである。」という指摘については、既に対応しているため、現状どおりとする。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	414	平成23年度	385	平成24年度	414	/
平成25年度	412	平成26年度	393			/

※平成26年度実績を記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(公財)アイヌ文化振興・研究推進機構			E.(一財)アイヌ民族博物館		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	伝統的生活空間再生事業に係る業務委託費、講演会運営業務委託費等	34.1	役務費	象徴空間におけるアイヌの伝統等に係る体験交流等活動基本計画策定業務	22
人件費	研究の推進、普及啓発、伝統的生活空間の再生事業に係る人件費	17.3			
賃借料	伝統的生活空間再生事業に係る機材借料、アイヌ文化交流センター事務室借料等	12.9			
印刷製本費	小中学生向け副読本、指導書、幼児向け絵本等	12.1			
賃金	伝統的生活空間再生事業に係る臨時職員賃金	9.8			
助成金	研究の推進に係る助成金	3.4			
雑役務費	アイヌ文化交流センター共益費、伝統的生活空間再生事業に係る諸経費等	3.1			
その他経費	通信運搬費、消耗品費、旅費交通費、光熱水費等	16.1			
計		108.8	計		22
B.NPO法人 道南マウコピリカの会			F.(株)ネオマーケティング		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	「イランカラブテ」キャンペーン函館空港展示コーナー管理業務	0.1	役務費	「イランカラブテ」キャンペーンに関する調査	0.5
計		0.1	計		0.5
C.白老町			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	アイヌの伝統的生活空間の再生事業に関する管理運営等業務	10			
計		10	計		0
D.(株)JTB北海道			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	「イランカラブテ」キャンペーン事業実施業務	6			
計		6	計		0

支出先上位10者リスト

A. 公益法人(1法人)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)アイヌ文化振興・研究推進機構	委託費(伝統的生活空間再生事業に係る業務委託費、講演会運営業務委託費等)	109	補助金	-

B. NPO法人(1法人)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人 道南マウコピリカの会	「イランカラブテ」キャンペーン 函館空港展示コーナー管理業務費	0.1	随意契約	-

C. 地方公共団体(4団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	白老町	アイヌの伝統的生活空間の再生事業に関する管理運営等業務	10	随意契約	-
2	平取町	アイヌの伝統的生活空間の再生事業に関する管理運営等業務	5	随意契約	-
3	札幌市	アイヌの伝統的生活空間の再生事業に関する管理運営等業務	2	随意契約	-
4	新ひだか町	アイヌの伝統的生活空間の再生事業に関する管理運営等業務	0.8	随意契約	-

D. 民間企業等(12社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JTB北海道	「イランカラブテ」キャンペーン事業実施業務	64		96.8%
2	札幌テレビ放送(株)	地上デジタル・データ放送を活用したアイヌ文化の紹介・普及啓発等業務	41		98.1%
3	(株)アド・ビューロー岩泉	アイヌの伝統等に関する普及啓発講演会運営	12		86.9%
4	アートシステム(株)	情報発信システム及びサーバ等保守管理委託業務	0.7	随意契約	-
5	アートシステム(株)	「イランカラブテ」キャンペーン ホームページ構成・調整等業務	0.3	随意契約	-
6	アートシステム(株)	ホームページ事業新規ページ追加作成業務	0.1	随意契約	-
7	アートシステム(株)	インターネットネットワーク設定	0	随意契約	-
8	アートシステム(株)	シングルドメインライセンス	0	随意契約	-
9	アートシステム(株)	ドメイン維持管理費	0	随意契約	-
10	チーム・イソイタク	アイヌの普及啓発児童書製作業務	0.83		95.6%
11	(株)ピーアールセンター	アイヌの伝統等に関する普及啓発講演会運営	0.63		58.3%
12	アークコーポレーション(株)	アイヌの伝統的生活空間の再生事業に関する調査業務	0.5	随意契約	-
13	(株)ノヴェロ	アイヌの伝統等に関する普及啓発講演会運営	0.52		62.2%
14	(株)ノヴェロ	「イランカラブテ」キャンペーンアイヌ工芸品常設展示施設営業業務	0	随意契約	-
15	(株)えんれいしや	新千歳空港デジタルサイネージ放映業務	0.4	随意契約	-
16	(株)札幌映像プロダクション	アイヌ文化普及啓発DVD制作業務	0.4	随意契約	-

E. 財団法人(1法人)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人アイヌ民族博物館	象徴空間におけるアイヌの伝統等に係る体験交流等活動基本計画策定業務	221		89.5%

F. 民間企業(2社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ネオマーケティング	「イランカラブテ」キャンペーンに関する調査	0.5	随意契約	-
2	(株)アーバン・コネクションズ	アイヌ政策に関する資料の翻訳業務	0.1	随意契約	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック